

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：社会福祉課

担当名：保護担当

内線：3280

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B11	生活保護事務等電算処理事業費			一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護法施行事務費	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱 社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱	戦略項目		04	雇用の安心		
				分野施策		020201	就業支援と雇用の拡大		
1 事業概要 福祉事務所の生活保護事務等及び本庁の生活保護事務を迅速かつ的確に実施する (1) 生活保護事務等電算処理事業費 2,808千円 電算システム変更委託契約差金発生に伴う減				5 事業説明 (1) 事業内容：福祉事務所及び本庁の生活保護事務等に電算システムを利用し、迅速かつ的確に実施する。 社会保障・税番号制度に対応するため生活保護システムを改修する。 (2) 事業計画：生活保護電算システムの保守・管理 通年 生活保護基準改定によるシステムの変更 平成28年3月 社会保障・税番号制度に対応するため生活保護システムの変更 平成27年12月 (3) 事業効果：福祉事務所は生活保護費及び支援給付費の計算等の決定事務の他、医療、介護、経理、統計等膨大な事務量をこなす必要があり、正確さも求められる。電算処理を行うことで迅速かつ的確に処理することができる。 番号法施行に基づき、平成29年7月から特定個人情報の照会又は提供義務が生じる。電子データにより照会、回答が実施できる。加えて個人情報を持ち運ぶことによるリスクを減少させられる。					
2 事業主体及び負担区分 (1) システム保守等(県10/10) 生活保護電算システム変更(国1/2・県1/2) 中国残留邦人支援システム変更(国10/10・県0) (2) 社会保障・税番号制度システム変更(国2/3・県1/3)				(4) 補正予算の概要 電算システム変更委託契約差金発生に伴う減額					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 扶助費(細目) 生活保護費 (細目) 生活保護費 (積算内容) 生活保護法施行事務費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×0.2人=1,900千円(増減なし)									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金							
決定額	2,808	26					2,782	13,367	
現計額	16,175	6,889					9,286		